

議第13号

平成29年度三島市下水道事業特別会計補正予算案

(第 3 号)

議第13号

平成29年度三島市下水道事業特別会計補正予算案(第3号)

平成29年度三島市下水道事業特別会計補正予算案(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額からそれぞれ54,528千円を減額し、歳入歳出予算の総額を3,351,303千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債の補正」による。

平成30年2月20日提出

三島市長 豊岡 武士

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		千円 181,247	千円 0	千円 181,247
	1 国庫補助金	181,247	0	181,247
5 繰入金		823,871	966	824,837
	1 繰入金	823,871	966	824,837
6 繰越金		46,050	19,706	65,756
	1 繰越金	46,050	19,706	65,756
8 市債		1,207,100	△ 75,200	1,131,900
	1 市債	1,207,100	△ 75,200	1,131,900
歳入合計		3,405,831	△ 54,528	3,351,303

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 事業費		千円 1,798,581	千円 △ 53,254	千円 1,745,327
	1 下水道建設費	950,136	△ 66,296	883,840
	2 下水道管理費	848,445	13,042	861,487
2 公債費		1,607,150	△ 1,274	1,605,876
	1 公債費	1,607,150	△ 1,274	1,605,876
歳 出	合 計	3,405,831	△ 54,528	3,351,303

第 2 表 地 方 債 の 補 正

起債の目的	補 正 前			
	限 度 額	起債方法	利 率	償 還 の 方 法
単独公共下水道事業	251,200	証書借入 又は 証券発行	年 % 5.00 以 内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域関連公共下水道事業	261,100	〃	〃	〃
流域下水道事業	19,600	〃	〃	〃
特定環境保全公共下水道事業	171,200	〃	〃	〃
下水道事業債特別措置分	182,500	〃	〃	〃
資本費平準化債	318,500	〃	〃	〃
合 計	1,207,100			

(単位 千円)

補 正 後			
限 度 額	起債方法	利 率	償 還 の 方 法
246,300	証書借入 又は 証券発行	年 % 5.00 以 内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合にはそ の債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に借換えするこ とができる。
220,200	〃	〃	〃
18,800	〃	〃	〃
151,800	〃	〃	〃
182,400	〃	〃	〃
309,400	〃	〃	〃
1,131,900			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	千円 181,247	千円 0	千円 181,247
5 繰入金	823,871	966	824,837
6 繰越金	46,050	19,706	65,756
8 市債	1,207,100	△ 75,200	1,131,900
歳 入 合 計	3,405,831	△ 54,528	3,351,303

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 事業費	千円 1,798,581	千円 △ 53,254	千円 1,745,327
2 公債費	1,607,150	△ 1,274	1,605,876
歳出合計	3,405,831	△ 54,528	3,351,303

補正額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	△ 66,000	144	12,602
0	△ 9,200	822	7,104
0	△ 75,200	966	19,706

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業費補助金	181,247	0	181,247
計	181,247	0	181,247

節		説	明
区	分		
			千円
1	社会資本整備総合交付金	0	千円
		単独公共下水道事業費交付金(管渠)	7,800
		流域関連公共下水道事業費交付金(管渠)	△ 9,320
		単独公共下水道事業費交付金(処理場)	2,420
		特定環境保全公共下水道事業費交付金	△ 900

5款 繰入金

1項 繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	823,871	966	824,837
計	823,871	966	824,837

節		説明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 966	千円

6款 繰越金

1項 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 繰越金	46,050	19,706	65,756
計	46,050	19,706	65,756

節		明 説	
区 分	金 額 千円		千円
1 繰越金	19,706	前年度繰越金	19,706

8 款 市債

1 項 市債

目	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道事業債	千円 1,207,100	千円 △ 75,200	千円 1,131,900
計	1,207,100	△ 75,200	1,131,900

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 公共下水道事業債	△ 45,800	単独事業分	△ 45,800
2 流域下水道事業債	△ 800	狩野川流域下水道西部処理区県事業費負担分	△ 800
3 特定環境保全公共下水道事業債	△ 19,400	国庫補助対象事業分 単独事業分	△ 1,200 △ 18,200
4 下水道事業債特別措置分	△ 100		
5 資本費平準化債	△ 9,100		

3 歳 出

1 款 事業費

1 項 下水道建設費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 単独公共下水道費	245,930 ^{千円}	1,514 ^{千円}	247,444 ^{千円}	7,800 ^{千円}	△ 4,800 ^{千円}	△ 136 ^{千円}	△ 1,350 ^{千円}
2 流域下水道費	328,157	△ 49,001	279,156	△ 9,320	△ 41,800	2,119	0
3 特定環境保全公共下水道費	218,600	△ 18,905	199,695	△ 900	△ 19,400	45	1,350
4 処理場建設費	157,449	96	157,545	2,420	0	△ 2,324	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 14	人件費（一般職）	千円 114
		一般職	14
3 職員手当等	84	地域手当	1
		期末手当	3
4 共済費	16	勤勉手当	80
		共済組合負担金	16
13 委託料	1,200	単独公共下水道整備事業	1,400
		公共下水道効率的な基本計画等策定業務委託料	900
15 工事請負費	200	既設管老朽度診断業務委託料	△ 2,300
		公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料	2,600
		工事請負費	200
2 給料	22	人件費（一般職）	157
		一般職	22
3 職員手当等	113	期末手当	5
		勤勉手当	108
4 共済費	22	共済組合負担金	22
		流域関連公共下水道整備事業	△ 47,540
13 委託料	660	設計業務委託料	5,000
		既設管老朽度診断業務委託料	△ 1,100
15 工事請負費	△ 48,200	管路耐震診断業務委託料	△ 3,240
		工事請負費	△ 48,200
19 負担金補助及び 交付金	△ 1,618	国・県建設事業に係る負担金	△ 1,618
		狩野川流域下水道県事業費負担金	△ 1,618
2 給料	18	人件費（一般職）	95
		一般職	18
3 職員手当等	66	期末手当	5
		勤勉手当	61
4 共済費	11	共済組合負担金	11
		特定環境保全公共下水道整備事業	△ 19,000
15 工事請負費	△ 19,000	工事請負費	△ 19,000
2 給料	21	人件費（一般職）	96
		一般職	21

下水道事業特別会計

1 款 事業費

1 項 下水道建設費

目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	950,136	△ 66,296	883,840	0	△ 66,000	△ 296	0

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 64	地域手当	千円 1
		期末手当	5
4 共済費	11	勤勉手当	58
		共済組合負担金	11

1 款 事業費

2 項 下水道管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 業務費	508,037 ^{千円}	12,978 ^{千円}	521,015 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	440 ^{千円}	12,538 ^{千円}
2 処理場管理費	340,408	64	340,472	0	0	0	64
計	848,445	13,042	861,487	0	0	440	12,602

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 55	人件費（一般職）	千円 440
		一般職	55
3 職員手当等	324	地域手当	2
		期末手当	13
4 共済費	61	勤勉手当	309
		共済組合負担金	61
19 負担金補助及び 交付金	12,538	各種団体への負担金	12,155
		流域下水道維持管理費負担金	12,155
		その他負担金	383
		事務費負担金	383
2 給料	5	人件費（一般職）	64
		一般職	5
3 職員手当等	50	期末手当	1
		勤勉手当	49
4 共済費	9	共済組合負担金	9

2 款 公債費

1 項 公債費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	1,258,101 ^{千円}	△ 1,274 ^{千円}	1,256,827 ^{千円}	0 ^{千円}	△ 9,200 ^{千円}	1,247 ^{千円}	6,679 ^{千円}
2 利子	349,049	0	349,049	0	0	△ 425	425
計	1,607,150	△ 1,274	1,605,876	0	△ 9,200	822	7,104

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び 割引料	千円 △ 1,274	償還元金	千円 △ 1,274
市債償還元金	△ 1,274	市債償還元金	△ 1,274
		財源更正	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	18		70,536	40,314	110,850	22,531	133,381	
補正前	18		70,401	39,613	110,014	22,401	132,415	
補正額			135	701	836	130	966	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊	時間外	宿日直	管理職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	補正後	1,212	2,197	1,254	934		3,531		1,370
	補正前	1,212	2,193	1,254	934		3,531		1,370
	補正額		4						
	区 分	期 末	勤 勉	退 職	管理職員 特別 勤務手当	休 日	夜 間	計	
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務	勤 務		
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当		
	補正後	17,738	12,042		36			40,314	
	補正前	17,706	11,377		36			39,613	
	補正額	32	665					701	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	135	給与改定に伴う増減分	135 人勸に伴う給与改定による増	135 給料 平均0.2%増
職員手当	701	給与改定に伴う増減分	701 人勸に伴う給与改定による増	4 地域手当(給料改定による影響) 32 期末手当(給料改定による影響) 665 勤勉手当(給料改定及び支給0.1月増)

(3) 給料及び職員手当の状況 平成30年1月1日現在
 ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
補正後	平均給料月額（円）	330,935
	平均給与月額（円）	362,630
	平均年齢（歳）	41.7
補正前	平均給料月額（円）	330,308
	平均給与月額（円）	361,985
	平均年齢（歳）	41.7

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分		前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
単独公共下水道事業	補正前	6,438,754,078	6,205,436,215
	補正額		
	補正後	6,438,754,078	6,205,436,215
流域関連公共下水道事業	補正前	6,503,984,992	6,264,271,914
	補正額		
	補正後	6,503,984,992	6,264,271,914
流域下水道事業	補正前	2,188,568,962	2,053,951,987
	補正額		
	補正後	2,188,568,962	2,053,951,987
特定環境保全公共下水道事業	補正前	903,385,154	1,011,707,345
	補正額		
	補正後	903,385,154	1,011,707,345
下水道事業債特別措置分	補正前	1,391,062,000	1,448,364,000
	補正額		
	補正後	1,391,062,000	1,448,364,000
資本費平準化債	補正前	1,267,788,000	1,499,356,000
	補正額		
	補正後	1,267,788,000	1,499,356,000
公営企業適用債	補正前	10,700,000	27,130,000
	補正額		
	補正後	10,700,000	27,130,000
合 計	補正前	18,704,243,186	18,510,217,461
	補正額		
	補正後	18,704,243,186	18,510,217,461

当該年度中起債見込額は、平成28年度未収入特定財源の51,300千円を含む

(単位 円)

当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
251,200,000	428,344,009	6,028,292,206
△ 4,900,000		△ 4,900,000
246,300,000	428,344,009	6,023,392,206
261,100,000	362,049,517	6,163,322,397
△ 40,900,000		△ 40,900,000
220,200,000	362,049,517	6,122,422,397
19,600,000	164,212,869	1,909,339,118
△ 800,000		△ 800,000
18,800,000	164,212,869	1,908,539,118
210,000,000	31,363,668	1,190,343,677
△ 19,400,000		△ 19,400,000
190,600,000	31,363,668	1,170,943,677
182,500,000	145,698,000	1,485,166,000
△ 100,000	△ 14,000	△ 86,000
182,400,000	145,684,000	1,485,080,000
318,500,000	122,352,000	1,695,504,000
△ 9,100,000		△ 9,100,000
309,400,000	122,352,000	1,686,404,000
15,500,000	4,080,000	38,550,000
	△ 1,260,000	1,260,000
15,500,000	2,820,000	39,810,000
1,258,400,000	1,258,100,063	18,510,517,398
△ 75,200,000	△ 1,274,000	△ 73,926,000
1,183,200,000	1,256,826,063	18,436,591,398